

少年スポーツのボランティア指導者におけるドロップアウトに関する日米比較研究

—福岡市とUrbana-Champaign市の事例を中心に—

松尾 哲 矢¹⁾

Dropouts among volunteer junior sport coaches in Japan and the U.S.A.

: Comparative research on two cities, Fukuoka and Urbana-Champaign

Tetsuya Matsuo¹

【欧文抄録】

The purpose of this study was to assess the differences between volunteer junior sport coaches in Japan and in the U.S.A. in terms of the extent and intensity of conflicts in ordinary life promoted by excessive immersion in coaching. Furthermore it aimed to clarify the determinant factors of the differences in both the behavioral and cognitive levels.

A questionnaire consisting of 32 statements was developed. The data were provided by 337 volunteer junior sport coaches in Fukuoka, Japan and by 89 in Urbana/Champaign city, U.S.A..

The main results can be summarized as follows:

1) More than 35% of the volunteer junior coaches of both countries recognized that they faced conflicts in ordinary life deriving from excessive immersion in coaching. However, there were remarkable differences in the degree of conflict in ordinary life in the two countries. The Japanese coaches faced higher levels of conflicts, such as lack of time with their families, frequent clashes with their regular jobs, and a gradual increase of personal expenditures.

2) The differences in the degree of conflict were found to be strongly influenced by the number of times of coaching per week, the duration of coaching and by the number of coaches in a team. Furthermore the social norms and cultural recognition of volunteer activities were important factors. Compared to Japanese, American coaches in particular tended to think of volunteer activities as a kind of social mission, and moreover they considered it natural to find a good balance between the volunteer activities and the other activities in their ordinary lives.

The differences in the degree of conflict in both countries were analyzed using a role cycle model. It was assumed that the establishment of balanced relations between role-expectations and role-conception and of cultural norms ought to be very important for Japanese coaches to avoid social conflicts in their everyday lives.

key words : volunteer junior sport coaches dropout
conflicts in ordinary life role theory

【欧文の和訳】

本研究の目的は、日本と米国の少年スポーツのボランティア指導者間でみられる指導役頭に伴う生活支障実態の差異と、その差異を規定する要因について意識レベルと行動レベルの二水準で比較検討することである。

本研究は、32項目からなる質問紙法で行なわれ、そのデータは、主にボランティアで青少年を指導する福岡市の指導者337名と米国のUrbana-Champaign市の指導者89名によって得られた。

本研究で得られた主な結果は、以下の通りである。

1) 指導に伴う生活支障認知度については、両国の指導者ともに35%を超えており、差異は認められなかった。しかしながら、具体的な支障、経済的負担、指導のための特別な休暇・休業の有無などにおいて、日本の指導者で支障度は著しかった。

2) 実際の支障度の差異を規定する要因として、行動レベルにおいては、一週間あたりの指導活動の回数、指導時間の長さ、指導者の数等、また認識レベルにおいては、米国の指導者でボランティア活動に対する強い社会的使命感とは裏腹に、他の生活領域とのバランスを大切にしながら余暇完結的に行なうべきだという役割観念が内面化していた。この役割観念によって生活支障認知に対して、よりセンシティブになっているものと推察された。

最後に、これらの結果に対して、主に役割サイクルモデルに依拠して分析された。この結果、日本の指導者においては、適切な役割観念と役割期待を形成すること、またボランティア活動は、どうあるべきかといった適切な社会的規範が重要であることが示唆された。

キーワード : 少年スポーツ・ボランティア指導者 ドロップアウト
生活支障 役割理論

I. 緒言

我が国の地域スポーツの振興は、公的指導者養成の立ち遅れとも相まって、その大部分がボランティア指導者によって支えられてきた²¹⁾。この状況は、地域スポーツ指導の専門的職業が成立しがたい現状を勘案すれば、将来にわたっても続くものと考えられ、地域スポーツ振興におけるボランティア指導者の果たす役割はますます大きくなるものと推察される。

ところが、近年の急激なスポーツの大衆化と高度化、そしてその多面的な広がり、ボランティア指導者の時間的・金銭的な負担と労力を著しく増大させ、指導への過度没頭に伴う生活支障の増大や指導からのドロップアウトを含む多様な問題を発生させている¹⁸⁾¹⁹⁾。

これらの問題に関する研究は、緒についたばかりであるが、なかでも筆者ら⁸⁾は、指導者役割への過度没頭を契機とした生活支障、ひいては他の役割からのドロップアウト現象（解雇、離婚等の「指導によるドロップアウト」）のプロセスに着目し、指導への過度没頭による生活支障が、かなり多く見られる現象であることを明らかにした。さらに、指導への過度没頭の規定要因について言及し、とりわけ指導満足度、あるいは指導役割意識を中心としたボランティア意識及びそのタイプが強く関連していることを実証的に明らかにした。これらの結果からボランティア指導者が指導への過度没頭を回避できるか否かは、ボランティア指導者としてどのような役割観念や意識をもつかに深く係っており、この点についてのさらなる社会学的探求が必要であることが示唆された⁹⁾。

このため本研究は、前述の指摘に基づく継続研究として指導への過度没頭による生活支障を回避するには、ボランティア指導者としてどのような役割観念の形成とそのあり方が重要なのかという点に着目する。その際、ボランティア活動が一般的・社会的活動として定着していると考えられる米国²²⁾の少年スポーツのボランティア指導者と日本の指導者の活動や意識を比較検討することは極めて有効だと思われる。

そこで本研究の目的は、米国(Urbana-Champaign市)の少年スポーツのボランティア指導者と日本(福岡市)の指導者における指導没頭に伴う生活支障実態の差異と、その差異を規定する要因について主にボランティア指導者としての役割観念の形成過程に着目しつつ、意識レベルと行動レベルの二水準で比較検討する

ことである。

II. 分析枠組と作業仮説の提示

1. 分析枠組の検討

本研究は、特にボランティア指導をめぐる意識性と役割観念に着目することから、ボランティア指導者の役割行動に係る分析枠組について検討を加えておきたい。

役割行動に関して渡辺¹⁶⁾は、構造機能主義的な役割理論にコンフリクトモデルやシンボリック相互作用論の成果を統合することによって、より分析的相互開放性の高い役割概念を提起している。渡辺は、社会的規範を外生変数とし、役割期待と役割観念と役割行動の三つの変数の相互連関関係によって役割概念をモデル化する。ここで、社会的規範とは「全体社会が特定の行動について持つ類型化された規範的期待」、役割観念とは「そのシステムの要件充足という目的に基づき、個人が自己の行動について抱く規範的期待」であり、役割期待とは「システムの構成メンバーに課される行動についての規範的期待」として捉えられ、これら三者の相互交渉の結果として顕現するのが役割行動となる。このモデルによれば、役割行動は役割期待と役割観念の間の役割交渉過程(role negotiation process)を通じて実現され、この顕現過程を役割実現過程(role enactment process)として捉えている。近年のスポーツにおける社会化研究では、この役割モデルに準拠した研究が多くみられる³⁾¹³⁾²¹⁾。

ところが、このモデルは、一つの役割遂行までの役割実現過程を解釈する上では有効性をもつと思われるが、実際の役割形成及び遂行において、一旦形成された役割は、決して安定的なものではなく、その役割遂行に評価—修正を繰り返し、常にその役割を再形成し、変容させているのが常態であろう。この意味では、役割形成過程におけるフィードバックシステムを取り込んだ分析枠組の設定が重要になる。このフィードバックシステムを取り込み、役割サイクルというパースペクティブから論じた役割論として、新¹⁾や神原⁸⁾は、役割サイクルモデルを提起している。このモデルによれば、役割サイクルは「ある行為者が特定の役割を相互行為場面で具体的に反省し、次の位相にむかう過程」として捉えられ、神原は、新のモデルに修正を加え、その位相を前役割—役割吟味—役割取得—役割遂行—役

割評定－役割修正に区分してモデル化している。このモデルの前役割－役割吟味が渡辺のいう役割交渉過程と符合し、役割取得－役割遂行が役割実現過程、そして役割評定－役割修正が役割の再構成過程に係る再役割交渉過程と符合するものと考えられる。特に、本研究の対象であるボランティア指導者という役割は、教員のような役割交渉の余地の少ない制度的役割ではなく、まさにボランティア指導という特性上、役割期待の内容は相対的にフレキシブルであることから、個人にとっての役割交渉の余地は多く、このためより高い役割交渉能力が要請される役割でもある。したがって、ボランティア指導者の役割分析においては、この役割に対する社会的規範のあり方や役割期待と役割観念の交渉過程のみならず役割の再構成過程を視座に入れることが重要である。そこで本研究では、渡辺の分析枠組に神原のサイクルモデルを整合しつつ、特に役割の再構成過程に着目して論じていきたい。

2. 作業仮説の提示

本研究では、以上の議論を踏まえて、日本のボランティア指導者と比較してボランティア活動が一般的・社会的に定着している米国の指導者でこの役割に対するより明確な社会的規範に基づく高い役割交渉能力もち、役割の構成-再構成過程において望ましい役割観念を形成し、支障なく活動を継続しているのではないかという予測に基づき、以下のような作業仮説を設定した。

仮説1. ボランティア指導への過度没頭に伴う生活支障状況は、両国の指導者間で異なる。

下位仮説

- 1) 指導に伴う生活支障度においては、米国の指導者より日本の指導者の方が高い。
- 2) 日本の指導者の方が指導に伴う金銭的負担が多い。

- 3) 日本の指導者の方が指導・試合に伴う特別な休暇をとる傾向が強い。
- 4) 日本の指導者の方が指導に過度に没頭することによって、家庭内役割遂行が少ない。
- 5) 日本の指導者の方が、指導に伴って家族との余暇活動が少ない。

仮説2. ボランティア指導活動量は、両国の指導者間で異なる。

下位仮説

- 1) 指導活動頻度(週あたり)は、日本の指導者が多い。
- 2) 指導活動時間(1回あたり)は、日本の指導者が長い。

仮説3. ボランティア指導意識は、両国の指導者間で異なる。

下位仮説

- 1) ボランティア指導に過度に没頭することなく、生活のバランスをとりつつ行うというボランティアに対する社会的規範が米国の指導者でより明確である。

III. 方法

福岡市(日本)在住の少年スポーツのボランティア指導者337名(1988年1-3月調査)とイリノイ州、Urbana-Champaign市(米国)在住の少年スポーツのボランティア指導者89名(1992年7-8月調査)を対象に質問紙法による調査を実施した。調査の概要については、表1に示す通りである。特に、Urbana-Champaign市は、米国イリノイ州南部の小都市であり、福岡市と比較して人口規模は小さいもののイリノイ大学等を中心に文教地区として発展し、少年スポーツの盛んな市である。このため都市規模的には相違がみられるものの両市ともに少年スポーツに対する理解が深く、

表1

	調査対象	調査時期	調査方法	配布数及び回収数
調査I 福岡市調査(日本)	福岡市及び福岡市近郊在住の地域スポーツ・ボランティア指導者	1988年1月-3月	留置法による質問紙法 (一部郵送法を用いた)	配布数- 1,053 回収数- 671 回収率-64.0% ※その内、今回の分析には青少年を対象に指導を行っている者337名を用いた
調査II アバナ(Urbana)、 シャンペン(Champaign)市調査 (U.S.A.)	イリノイ州アバナ、シャンペン市在住の主に青少年を対象に指導している野球及び水泳のボランティア指導者	1992年7月-8月	留置法による質問紙法 (一部郵送法を用いた)	配布数- 155 回収数- 101 回収率-65.1% ※その内、学生等を除外し有効数89(野球49、水泳40)を分析対象とした
調査項目	(1)社会的特性-4項目、(2)指導活動及び意識-6項目、(3)指導に伴う生活支障状況-8項目、 (4)ボランティア活動及び意識-4項目、(5)指導に関する過度没頭スケール-10項目			

活動が盛んであるという意味において両市を比較対照することに問題はなく、米国の少年スポーツのボランティア指導者の事例として有効だと考えられる。なお、ボランティア指導への没頭に係る諸意識については、筆者ら¹⁰⁾が作成した「指導に関する過度没頭スケール」を用い、本研究では、より具体的な意識性の相違点を明らかにするために項目毎の差異に着目して分析を行った。

サンプル特性としては、性別では、福岡市の約92%、Urbana-Champaign市(以下「U.C市」とする)の約97%の指導者が男性であり、年齢は福岡市で平均42.42歳(SD=7.44)に対し、U.C市で平均37.48歳(SD=7.17)であった。

IV. 結果

1. ボランティア指導活動に伴う生活支障状況

まず指導に伴う生活支障認知について見たものが表2である。調査の段階では、ボランティア活動が日常化している米国において、生活支障認知は低いものと予想されたが、両市の指導者間に有意な差異は認められず、ともに「支障あり」と答えた者が35%を超えるなど、高い生活支障認知度となっている。

表2 指導にともなう生活支障認知 (%)

	日本(福岡市)	米国(U.C市)
たいへん支障あり	3.4	4.5
かなり支障あり	32.0	31.5
あまり支障なし	59.8	56.2
全く支障なし	4.9	7.9
N	328	89

$\chi^2=1.544$ $\phi=3$ (NS)

次に生活諸領域を家庭生活、職場生活、余暇生活に分けて具体的な支障状況をみたものが、表3から表5である。 χ^2 検定の結果、すべての比較において両市の指導者間で0.1%水準の危険率で有意差が認められた。まず「別になし」という項目に注目すると、家庭生活においては、福岡市が約4割であったのに対し、U.C市で約65%を占め、同様に職業生活では、福岡市約7割に対し、U.C市約85%、余暇生活では、福岡市約36%に対し、U.C市約85%とU.C市で顕著に高い値を示した。また、具体的な支障内容に関しても「その他」を除い

て、余暇生活における「指導以外の趣味活動の減少」で唯一U.C市が高いものの、他の全てのカテゴリーで支障を訴える割合が福岡市の指導者で顕著に高い。特に、具体的なカテゴリーとしては、家庭生活における「共に過ごす時間の減少」、「家庭内行動の減少」の項目、職業生活の「労働時間への指導の食い込み」、余暇生活の「家族との余暇活動の減少」で著しく高い。

表3 家庭生活上の具体的支障内容(複数回答) (%)

	日本(福岡市)	米国(U.C市)
別になし	37.5	65.2
会話の減少	3.0	3.4
共に過ごす時間の減少	42.5	15.7
経済的な負担増加	5.0	1.1
家庭的義務活動の怠慢	16.9	16.9
家庭内行動の減少	15.0	1.1
その他	1.0	4.5
N	301	89

$\chi^2=45.701$ $\phi=6$ $p<.001$

表4 職業上の具体的支障内容(複数回答) (%)

	日本(福岡市)	米国(U.C市)
別になし	69.3	85.4
労働時間への指導の食い込み	15.4	9.0
労働意欲の低下	2.7	0.0
仕事仲間とのつき合いの減少	14.7	1.1
仕事仲間との関係ぎくしゃく	1.0	0.0
仕事を休むことが多くなった	3.4	1.1
その他	1.0	3.4
N	293	89

$\chi^2=22.806$ $\phi=6$ $p<.001$

表5 余暇生活上具体的支障内容(複数回答) (%)

	日本(福岡市)	米国(U.C市)
別になし	36.1	47.7
指導以外の趣味活動の減少	30.5	46.6
レジャー費における指導経費の増加	3.6	0.0
対象者・指導仲間とのつき合いの限定	8.9	4.5
家族との余暇活動の減少	35.7	14.8
その他	0.7	3.4
N	305	88

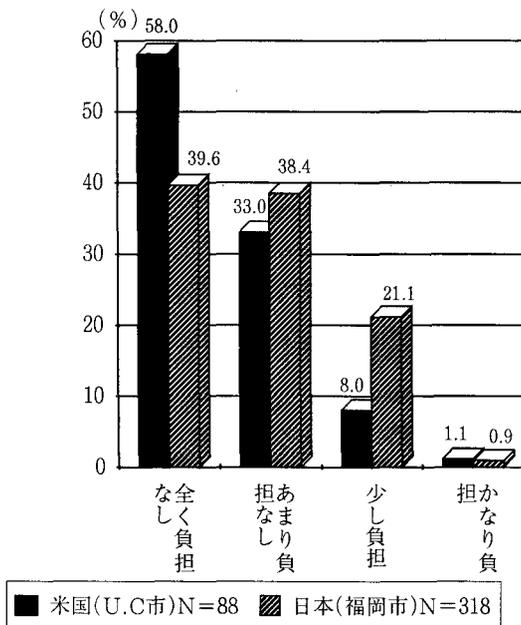
$\chi^2=25.895$ $\phi=5$ $p<.001$

さらに職業への影響と経済的負担の状況に絞って見たものが図1と表6である。まず職業への影響について、指導のために特別な休暇・休業をとったかどうかに関しては、「ある」と答えた者が、U.C市では約2割であるのに対し、福岡市で約6割にのぼり、その日数も「年間5日以上」がU.C市約20%に対し、福岡市40.5%と顕著に高い。つぎに指導に伴う経済的負担については、両市とも全体的には高いとはいえないが、両市の指導者間では有意な差異が認められ、「少し負担」と「かなり負担」を加えるとU.C市で9.1%であるのに対し、福岡市の指導者で22.0%と福岡市の方が著しく高い。

表6 指導にともなう特別休暇の有無 (%)

	日本(福岡市)	米国(U.C市)
ある	58.6	22.5
ない	41.4	77.5
N	321	89

$$\chi^2 = 36.321 \quad \phi = 1 \quad p < .001$$



$$\chi^2 = 12.386 \quad \phi = 3 \quad (p < .01)$$

図1 指導による金銭負担意識

以上の結果から、ボランティア指導に伴う生活支障認知については、両市の指導者間で差異は認められなかったものの、各生活領域における具体的な支障状況においては、福岡市の指導者で顕著であった。

これらの結果は、福岡市とU.C市という両国の一都市の指導者の事例であり、事例の代表性および普遍的妥当性という意味において、自ずと限界はあるものの次の二点において示唆的である。

まず第一に少年スポーツのボランティア指導者にとって指導に伴う生活支障状況は、両国に共通にみられる問題であり、個別的・特殊な問題というよりも、普遍的・一般的な問題として把握される必要があるということである。

第二には、両国の指導者間で指導に伴う生活支障認知度に差異は認められなかったものの、生活各領域における具体的な支障レベルにおいては、日本(福岡市)の指導者で顕著に高く、仮説1(下位仮説1)-5))を支持する結果であったことである。この結果は、両国指導者の指導に伴う生活支障認知のセンシビリティ(sensibility)ともかかわる問題だと考えられる。つまり、米国(U.C市)の指導者は、日本(福岡市)の指導者に比べ、実際の生活上での支障はあまりないにもかかわらず、支障に対してより敏感に高く評価したために結果的には、支障認知レベルでの差異がみられなかったものと推察される。この生活支障認知のセンシビリティ(sensibility)の問題、すなわち生活に支障があるかどうかの判断の基準は、ボランティア指導と他の日常生活場面との関係性や優先順序性、さらにはボランティアのあり方をどのように捉えているかといういわば役割観念と深くかかわる問題であり、この点については後に詳細に検討する。

2. 両市の指導者間の指導に伴う支障レベルの差異を規定する要因の検討

ここでは、両市の指導者間における指導に伴う支障レベルの差異を規定する要因について、行動レベル、認知レベルの二水準を設定し、検討する。

(1) 指導活動レベルによる検討

まず、指導活動量について、一週間あたりの指導回数と一回あたりの指導時間で比較した(表7-8を参照)。福岡市の指導者では年間を通して指導する場合が多く、指導回数で「週4日以上」が約24%を占め、半数以上が一回あたり2時間以上(内、4時間以上7%)指導を行っているのに対し、U.C市ではシーズン制を採用しており、シーズン中でも9割以上の指導者が週2-3回、1回2時間未満の指導を行っているなど、両市の指導者間で顕著な活動量の差が認められた。この結果は、最近、両

国での少年スポーツの過熱化が指摘されている⁵¹⁾²⁶⁾とはいえ、日本(福岡市)においてより顕著であることを示唆するものであり、仮説2(下位仮説1)-2))を支持するものといえよう。

表7 指導回数(米国=シーズンのみ) (%)

	日本(福岡市)	米国(U.C市)
週1回	38.5	2.3
週2~3回	37.8	93.2
週4回~	23.7	4.5
N	299	88

$\chi^2=83.781 \quad \phi=2 \quad p<.001$

表8 一回あたりの指導時間 (%)

	日本(福岡市)	米国(U.C市)
2時間未満	48.8	90.8
2~4時間	44.2	9.2
4時間~	6.9	0.0
N	305	87

$\chi^2=49.291 \quad \phi=2 \quad p<.001$

なお、指導体制については、U.C市において1チーム(10~20名程度)に対して2名以上の指導者で指導にあたっている者が約84%を占め(内、3名以上約46%)、複数指導者タイプが大半であった。この項目については、福岡市の指導者に調査していないため直接的な比較はできないが、桑野・厨²⁷⁾が行なったスポーツ少年団指導者の調査によれば、指導者一人あたり11名以上の子どもを指導している者が約37%にのぼっていることから、日本(福岡市)の方が米国(U.C市)に比べ指導者一人あたりの子どもの数が相対的に多いことが推察される。

(2) 指導及びボランティアに関する認知レベルによる検討

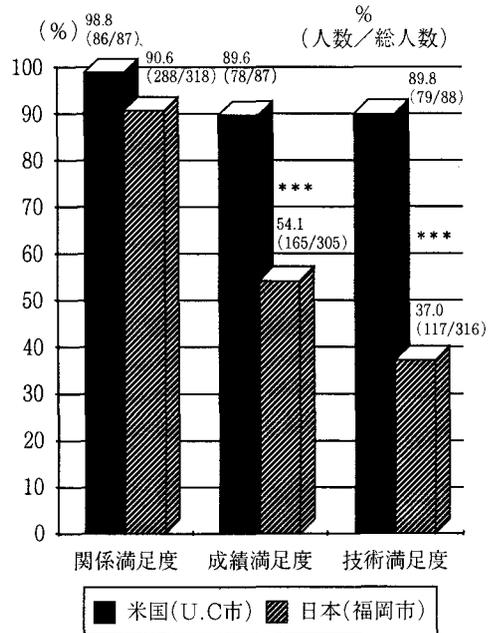
まず、指導に対する期待認知と満足度について見たものが表9、図2である。表9から指導に対する期待認知について両市の指導者ともに指導期待を感じている者が大半を占めるが、両市の指導者間では有意差が認められ、U.C市においてその傾向が強い。次に、指導に関する満足度についてメンバーとの人間関係、競技成績、指導技術の項目で比較した(図2参照)。その結果、全ての項目でU.C市の指導者の方が有意に高く、全項目ともに約9割の満足度である。一方、福岡市の指導者

では、特に競技成績及び指導技術満足度が極端に低く、それは、競技レベルの向上への過度な意欲と期待に関係しており、指導技術向上への労力に向けて指導者を駆り立てるという意味において注目される。

表9 指導に対する期待認知 (%)

	日本(福岡市)	米国(U.C市)
感じる (「非常に」+「まあ」)	81.6	95.4
感じない (「あまり」+「全く」)	18.4	4.5
N	325	88

$\chi^2=10.241 \quad \phi=1 \quad p<.001$



(「非常に満足」+「まあ満足」)
(***...p<.001)

図2 指導に関する満足度

次に、ボランティア活動自体の考え方について、佐藤²⁵⁾のボランティアへの志向性を参考に、個人的-社会的の軸と余暇的-犠牲的、つまりボランティアとは、あくまでも余暇的に行なうべきものであって自己犠牲的に行なわれるものではないという極と自己犠牲も辞さないという極を有する軸によって二軸を設定し、タイプ分けしたものが図3である。福岡市の指導者は、ボランティアを余暇的にとらえ、U.C市では社会的・犠牲的なもの、換言すれば社会使命的なものとして捉

える傾向が認められる。また、家庭や職場の協力度についてもU.C市で顕著に高いことから、ボランティア活動が社会的に極めて重要な活動であるといった意識が一般的に内面化されているものと推察される(図4-5参照)。この結果からすれば、U.C市の指導者の方が指導を社会的使命として捉え、指導への過度の没頭と犠牲をも辞さない態度によって指導に伴う生活支障傾向は強いものと予想されるが、実際には、支障傾向は日本の指導者で顕著に強かったことは前述した通りである。

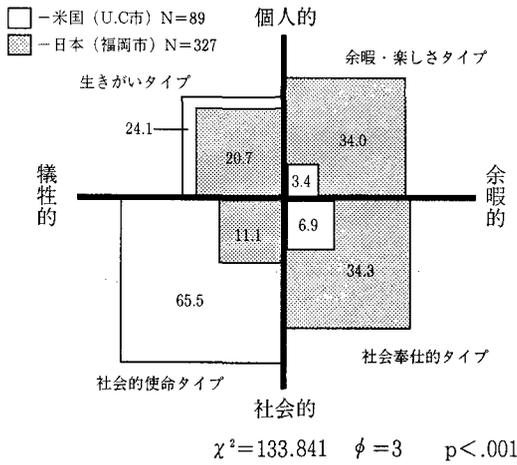


図3 ボランティア意識

そこで、この点について、さらに検討するためにボランティア指導への係り方とその意識に関する過度没頭状態を詳細にみたものが図6である。ここでは、全ての質問は「非常にそう思う」から「全く思わない」までの4件法で調査し、図には、「非常にそう思う」と「そう思う」のカテゴリーの和を算出して表示している。 χ^2 検定の結果、全ての項目において両市の指導者間では有意差が認められた。

U.C市の指導者で有意に高かった項目の特徴としては、まず「指導は、最高の生きがいである」という項目に対し約97%の者が肯定しており、指導に生きがいを感じている指導者が極めて多い。次いで「メンバーのクラブ以外の生活も気になる」、「メンバーを身内だと感じる」という項目で有意に高く、メンバーへの愛着を強く感じている。

一方、福岡市の指導者で有意に高い項目の特徴としては、まず「クラブの遠征・試合があれば仕事でも休む」、「家のことと練習が重なると練習を優先させるだろう」、「多少の出費があってもやむを得ない」等、職場や家庭内での義務的活動に対する指導活動の優先や指導に伴う金銭的な負担をも容認する意識が挙げられる。ついで、「クラブ指導をやめたら、クラブは崩壊すると思う」、「練習を休むと申し訳ないと思う」というように過度

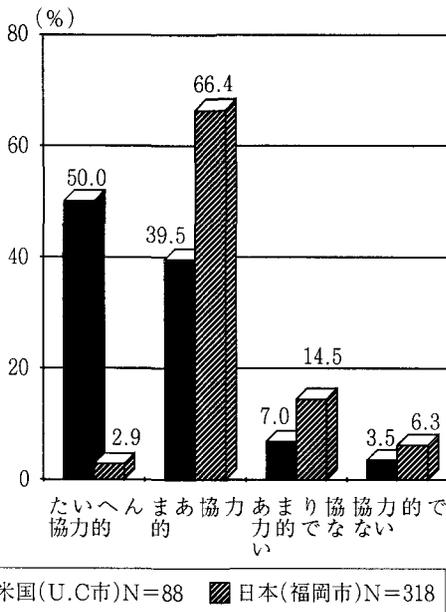


図4 職場協力度

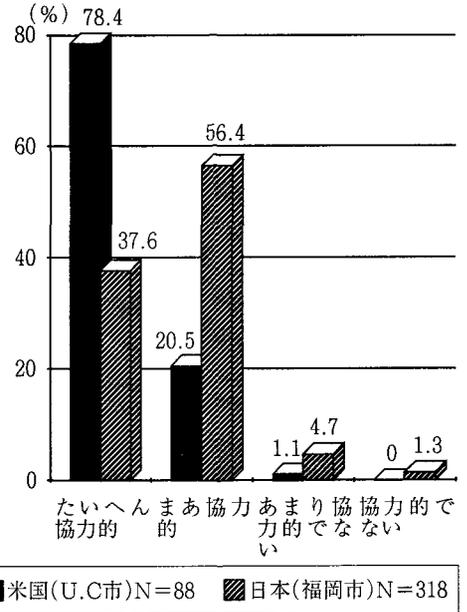


図5 家庭協力度

「非常にそう思う」+「そう思う」

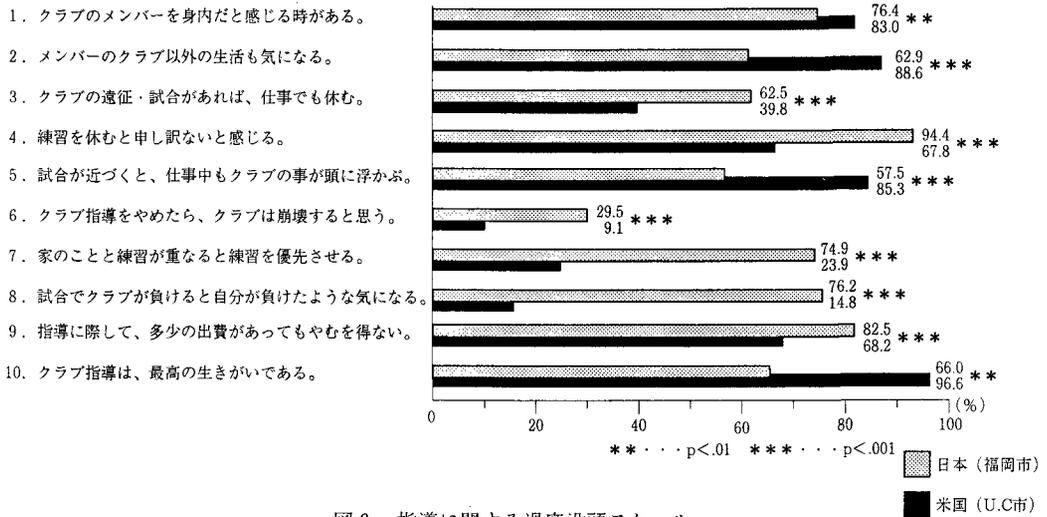


図6 指導に関する過度没頭スケール

の責任に係る項目を肯定する意識が強いことが挙げられる。

これらの結果から、米国(U.C市)の指導者で、ボランティア活動に対する強い社会的使命感とは裏腹に、他の生活領域とのバランスを大切にしながら、あくまで余暇活動の範囲内でその役割が遂行されるべきだといった役割観念が内面化しているものと推察され、仮説3を支持する結果だといえよう。前述した米国(U.C市)における実際の支障状況に対する生活支障認知度の高さは、このようなボランティアに関する役割観念によって生活支障に極めて敏感になり、その結果として支障認知度の高さとなって表れたものと推察される。

V. 考察

日本(福岡市)と米国(U.C市)における少年スポーツのボランティア指導者の指導に伴う生活支障認知とその状況について比較検討した結果、次の二点が明らかにされた。まず第一には、生活支障認知度については、両国の指導者ともに35%を超える認知度で共通に高く、この問題が、個別的・特殊なものではなく、普遍的・一般的な問題として把握される必要があることである。第二には、支障認知度は共通して高いものの、その一方で具体的・実質的支障状況では、日本(福岡市)の指導者の方が著しく高かったことである。

前者の問題については、別稿で詳細に論じている¹¹⁾

ので、ここでは主に後者の問題について、その支障を惹起させている実際の指導活動状況や指導やボランティアに関する意識の差異に着目しつつ、前述した渡辺の役割理論と神原の役割サイクル論の立場から検討してみたい。

1. 米国(U.C市)の指導者の生活支障と役割サイクル

米国(U.C市)の指導者の場合、役割交渉過程における前役割-役割吟味段階、つまり「知覚された役割期待の受け入れ態勢を判断する位相」において次のような社会的規範-役割観念を成立させている。まず、ボランティア活動に対する社会的規範については、指導者自身、社会使命的な活動として捉える傾向が強いこと、家庭や職場のボランティア指導への協力度が顕著に高いこと、などからボランティアを社会的に極めて重要な活動として位置づける価値意識が社会一般的に内面化されている。その一方で、ボランティア指導に関する諸意識からもわかるように、あくまでも、他の生活領域とのバランスを大切に、あるいは余暇完結的活動として位置づけるべきだといった役割観念を形成しているものと推察される。

このため役割取得-役割遂行段階、いわば役割実現過程にいたっても、このような役割観念に基づいて、他の生活領域に支障の生じにくい複数の指導者による指導体制づくりや指導活動量(回数や時間)の設定がなされているものと推察される。

ところが、役割評価-役割修正の段階に入ると役割

期待の発信源の二重性によって役割期待と役割観念の間でアンバランスが生じ、生活支障を発現させることになる。ここでいう役割期待の発信源の二重性とは、指導対象者として子どもと子どもの社会化エージェントとして強い影響力をもつ親あるいは指導空間を取り巻く人々が異なる役割期待を有し、指導者に対してそれぞれ異なる期待内容を発信するということである。ここで特に重要なことは、大人と子どもの間で指導に係る社会的規範の内面化のレベルが異なるということである。つまり、ボランティア活動は、余暇完結的に他の活動とバランスよく行なわれるべきだといった社会的規範を強く内面化している親や指導者に比べ、子どもの内面化レベルは相対的に低いものと考えられる。このため子どもの指導への期待は、競技レベルの高まりとともに直線的・拡大再生産的に増大し、ともすれば指導者に対して限度をこえて指導を求めることになる。その結果として、Bell⁹⁾や海老原⁴⁾の指摘する子どもによる逆の社会化現象や相互的影響が生じ、指導者自身も自らの指導に高い評価を与えつつ、ボランティア指導意識における子どもへの過度の愛着傾向と高い指導期待認知度からもわかるように役割観念に対する役割期待を優先させているものと考えられる。この役割修正過程においては、余暇完結性に係る役割観念性は依然、維持されていることから、渡辺が指摘する「抑圧」¹⁰⁾状態、つまり役割期待に適ってはいるけれども、自己の役割観念には一致しないという状態が惹起されたものと推察される。

このような再役割交渉過程を通じて、結果として生活支障を拡大しているものと考えられるが、この余暇完結性に係る役割観念性の維持によって、生活支障認知に対してよりセンシティブ(sensitive)になっているものと推察される。

2. 日本(福岡市)の指導者の生活支障と役割サイクル

日本(福岡市)の指導者の場合、役割交渉過程(前役割-役割吟味段階)において、次のようなボランティア指導に係る社会的規範-役割観念の形成がみられた。すなわち、ボランティア活動を余暇的なものとして捉える反面、ボランティア意識に示されるように金銭的な負担や職業へのくい込みを容認し、家庭での義務的活動に対して指導を優先させる態度を有するなど、多少の犠牲があっても仕方がないといった社会的規範を内面化している。このアンビバレンツな社会的規範は、

役割観念の形成上、指導の範囲的・量的限界にかかわる規準を不明確なものとし、その結果として役割期待の意味内容によって遂行の度合いが決定されるという構造を成立させる。つまり、役割遂行の限界に係る規範が脆弱かつ曖昧なために、仮に役割期待が極めて大きくなった場合、その役割遂行は過剰なものとなりやすいということである。この役割交渉過程におけるアンビバレンツな役割観念の形成によって、役割実現過程において役割期待の高さに応じて指導活動量が極めて多くなっているものと推察される。

次いで役割評価-役割修正の段階にいたっても、上述したように子どもによる逆の社会化や相互的影響が生じ、子どもの指導期待の高まりとともにボランティアに関してアンビバレンツな社会的規範を内面化している親や指導空間を取り巻く人々も指導限界があることを知りながら、過度に指導期待を増大させる。その結果として、指導者自身、指導者役割からの距離感を喪失させてしまったり、役割期待を優先させることを肯定するような形で役割観念を再構成するか、もしくは「抑圧」を肥大化させ、指導にともなう生活支障状況を著しくしているものと推察される。

以上、渡辺の役割理論と神原の役割サイクルモデルに準拠して、1)どのようなプロセスで指導にともなう生活支障が生じるのか、2)米国(U.C市)の指導者では、なぜ生活支障に対してセンシティブなのか、3)日本(福岡市)の指導者では、なぜ生活支障が著しいのか等の問題について考察を加えてきた。以上の分析及び考察の結果、作業仮説はほぼ支持されたといえるが、特に米国(U.C市)の指導者は、役割交渉-実現過程において、ボランティア指導のあり方とその限界に係る適正な役割観念を形成していることから、ボランティア指導にともなう生活支障を敏感に察知し、回避させていることが示唆された。また、ここで今後の課題に関連して重要なことは次の点であろう。つまりボランティアのあり方に係る社会的規範が、指導者をはじめ親や指導空間を取り巻く人々の間で共同主観的に共有され、身体化したハビトゥス¹⁰⁾としてこの役割交渉-実現-再交渉過程において役割観念や役割期待を強く規制し、両者の関係性に決定的な影響を与えているということである。

このボランティアに係る社会的規範の生成・発展をめぐる問題は、その国家や社会の社会的・文化的発展

過程とも深く係る問題であるという意味において歴史社会的パースペクティブによる論究を要請するものであるが、ここでは今後の課題として残しておきたい。

また、本研究は、事例研究として福岡市とU.C市の指導者を比較検討することによって両国の指導者間の活動実態や意識構造の差異を明らかにしてきたが、前述したように事例の代表性および普遍的妥当性という意味において自ずと限界があることも事実であり、今後さらに地域特性を勘案しつつ、サンプルサイズの拡大をはかり、より一層検討が深められることが望まれよう。

VI. 要約

本研究は、ボランティア指導への過度没頭による生活支障の有無の要因を主にボランティア指導者としての役割観念とその背後にあるボランティア意識に求め、少年スポーツのボランティア指導者に焦点を絞って、日本(福岡市)と米国(U.C市)の指導者の指導に伴う生活支障の実態と諸意識について比較検討した。その結果は、以下のように要約される。

1) 指導に伴う生活支障認知度については、両国の指導者とも35%をこえ、差異は認められない。この結果は、ボランティアのスポーツ指導者に共通の問題であることを示唆している。しかしながら、実際の支障状況については、日本(福岡市)において指導に伴う金銭的負担、指導のための休暇・休業、生活各領域(家庭、職場、余暇生活)での支障等、全ての項目で圧倒的に支障程度が著しく高かったことから仮説1とその下位仮説1)-5)は基本的に支持された。

2) 指導に伴う生活支障を惹起する要因について、まず指導活動量からみると、日本(福岡市)では年間を通して指導する場合が多く、指導回数で「週4日以上」が約24%を占め、半数以上が一回当たり2時間以上(内、4時間以上7%)の指導を行っていた。一方、米国(U.C市)では、シーズン制を採用しており、シーズン中でも9割以上の指導者が週2-3回、1回2時間未満の指導を行っているなど、両国の指導者間で顕著な差異が認められ、仮説2とその下位仮説1)-2)は支持された。また、米国(U.C市)において指導に関連したサポートシステムが充実しており、1チーム・複数指導者タイプが多くみられた。

3) 指導に伴う生活支障を惹起する要因について、ボ

ランティア意識及び役割観念の観点で検討した。まず、米国(U.C市)においてボランティア活動を社会的使命(社会的-犠牲的)として捉える傾向が極めて強い。一方、指導に関する過度没頭スケールの内訳をみると、米国(U.C市)において指導に対する生きがい感、あるいはメンバーへの愛着等の項目で肯定する意識が有意に高いものの、職業や家庭内義務活動への指導活動の割込みや指導に伴う金銭的な負担を容認する意見、あるいは指導に対する過度の責任感等の項目では、日本(福岡市)が有意に高い。

これらの結果から、米国(U.C市)の指導者では、ボランティア活動に対する強い社会的使命感とは裏腹に、他の生活領域とのバランスを大切にしながら余暇完結的に行うべきだといった社会的規範-役割観念が内面化しているものと推察され、仮説3とその下位仮説1)は、基本的に支持されたといえよう。日本(福岡市)に比べ米国(U.C市)における実際の支障状況に対する生活支障認知度が高いのは、このようなボランティアに関する役割観念によるものと考えられる。

また前述の指導活動状況との関連でいえば、このような役割観念に従って支障の生じにくい指導体制(指導者の複数化等)が確立されていること、あるいは指導対象の発達特性をも勘案した指導活動量(回数及び時間が少ない等)が設定されているものと推察される。

注

1) 文部省の「社会体育行政職員等の調査」(1979)によれば、その大半がボランティア指導者であると考えられる民間指導者が173,303名を占め、全体(249,630名)の69.4%にのぼる。また、非常勤の公務員とはいえ、ボランティア性の強い体育指導委員(48,107名)を加えると全体の約89%にも達し、ボランティア依存型の指導システムといえる。

2) 例えば、過去一年以内にボランティア活動を行った人が日本では30.0%〔平成3年社会生活基本調査報告〕総務庁統計局,1991)であるのに対し、米国では54.4%〔Giving and Volunteering in the United States,1990〕The Gallup Organization,1990)に達している。

引用文献

- 1) 新睦人:役割理論,富永健一・塩原勉編 社会学原論, pp.159-161,有斐閣,1975.
- 2) Bell,R.Q.:Parent,child,and reciprocal influences,American Psychologist,34:821-826, 1979.
- 3) 海老原修:スポーツの社会化における成果と課題, 体育・スポーツ社会学研究 10,pp.153-171,道和書院, 1991.
- 4) 同上書,pp.156-157.
- 5) Joan Ryan:Little Girls in Pretty Boxes,pp. 1-224, a division of Bantam Doubleday Dell Publishing Group,Inc,1995.
- 6) 神原文子:役割サイクル修正モデル,ソシオロジ, 25(1):pp.55-78,1980.
- 7) 桑野勝・厨義弘:少年スポーツ指導者の勝利志向が少年のスポーツ活動の継続意志に及ぼす影響,日本体育学会第41回大会号,p.110,1990.
- 8) 松尾哲矢・多々納秀雄・大谷善博・山本教人:ボランティア・スポーツ指導者のドロップアウトに関する社会学的研究,体育学研究,39:163-175,1994.
- 9) 同上書,pp.167-174.
- 10) 同上書,pp.169-170.
- 11) 同上書,pp.171-174.
- 12) 武藤芳照:スポーツ少年の危機,朝日新聞社, pp.9-106,1985.
- 13) 岡田猛・山本教人:スポーツと社会化論についての一考察-Social AgentとSocializeeの相互作用の観点から,体育・スポーツ社会学研究 3,pp.79-95,1984.
- 14) P.ブルデュー:田原音和監訳,社会学の社会学, pp.168-172,藤原書店,1991.
- 15) 佐藤慶幸:アソシエーションの社会学-行為論の展開-,pp.192-205,早稲田大学出版部,1982.
- 16) 渡辺秀樹:個人・役割・社会-役割概念の統合をめざして-,思想,684:98-121,1981.
- 17) 同上書,pp.114-118.
- 18) Weiss,M.R.and Sisley, B.L. : Where have all the coaches gone?, Sociology of Sport Journal, 1-4:332-347,1984.
- 19) 山口泰雄:スポーツ社会学の最近の研究動向VI,体育の科学,37-7:545-550,1987.
- 20) 山本清洋:子どもとスポーツ, pp.95-114, 三考堂, 1988.
- 21) 吉田毅:スポーツの社会化における「主体的-受身的論争」の検討,体育・スポーツ社会学研究 9, pp.103-122,1990.